

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ホープ				
代表者名	氏名	時津孝康	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒810-0022 福岡県福岡市中央区薬院1-14-5 MG薬院ビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	自治体に特化したサービス業。 1. 広告事業 ・自治体の広報紙、ホームページ等の広告枠販売 ・各分野の情報冊子の無料協働発行 2. メディア事業 ・自治体職員向けメディア（ジチタイワークス）発行 ・自治体と民間企業の情報流通プラットフォームの提供 3. エネルギー事業部 ・小売電気事業				
電力供給量（総量）	467,277	千kWh	電力供給量（長野県）	36,758	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあれば、随時メールやFAX等で開示。 株式会社ホープ エネルギー事業部 電話：092-716-7300 FAX：092-716-1467 問い合わせ可能時間：9：00～18：00

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- お客様へ安価な電力の供給を行うことを前提に、可能な限り二酸化炭素排出係数の低い電源の調達を行います。
- J-クレジット制度の排出削減プロジェクトにより、排出係数の削減を実施します。
- 今後は、自治体や公営電気事業から、再生可能エネルギーの調達を行えるよう体制を整えます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- エネルギー事業部
 - 一部長：電源調達担当。J-クレジットの購入も担当。
 - カスタマーサポート課
 - ：需要家への窓口全般。
 - 需要家に対して、自社のポータルサイトを通じて、電力使用情報等の提供を行い、節電を促す。（リアルタイムに使用量のデータ提供や、アラートメールの送信が可能。）
 - エネルギーソリューション課
 - ：自治体や国が提供する入札情報を元に、自社で取扱える入札を選定し手続きを行う。
 - また、主な顧客である自治体からの様々な問い合わせに対応をする。
 - 今後は、自治体の電力購入にも参入できるよう検討している。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000568	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000390	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000560	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率	1.41	%
目標設定に関する説明	現在、J-クレジット制度の排出削減プロジェクトに基づき発行されるクレジット（ERL）を利用。今後についても同様に利用予定。		
第一年度	基礎排出係数	0.000524	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000378	t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	244.853	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	J-クレジット制度の排出削減プロジェクトに基づき発行されるクレジット（ERL）を利用。		
第二年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

<ul style="list-style-type: none"> ・J-クレジット制度の利用。 ・入札による再生可能エネルギーの獲得の検討。
--

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	85 %
2019年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (常時バックアップ等)	7 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	85 %
2022年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	8 %	その他 (常時バックアップ)	7 %
第一年度	石炭火力	2.9 %	原子力	0.2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.5 %
	LNG火力	2.3 %	水力	0.5 %	卸電力取引所 ^{※3}	68 %
2020年度	石油火力	0.5 %	FIT電気 ^{※2}	1.3 %	その他 (他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないもの)	24 %
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	電源構成は弊社HP上に公開。 https://www.genewat.com/power_supply/					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	709	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 (卸売電力取引所)		千kWh	709	千kWh
2019年度									
最終年度における見通し	1,418	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 (卸売電力取引所)		千kWh	1,418	千kWh
2022年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考	再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量について、補足。 他社から調達している電気の一部で発電所が特定できない電源があるため、把握が困難。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

今後は、自治体や公営電気事業から、再生可能エネルギーの調達を行えるよう社内の体制を整えます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

なし。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	なし
家庭・事業者の省エネルギーへの協力	弊社では希望する需要家様に対し、専用のマイページを発行。専用のID・パスワードを利用してログインすると、請求情報・電力使用情報等（月別・日別・30分値）が確認できる。使用電力量のアラート設定も可能。
その他	なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	実施なし。
第一年度実績	実施なし。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・社内におけるクールビズ、節電の実施。・社内の電灯のLED化。・空調の稼働時間、温度管理。・ペーパーレス化による印刷用紙の削減。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・社内におけるクールビズ、節電の実施。・空調の稼働時間、温度管理。・ペーパーレス化による印刷用紙の削減。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.